

別表1 市町村防災研修の概要（令和2年度）

研修コース・目的	研修内容等	対象者・実施方法
<p>1 市町村長防災危機管理ラボ</p> <p>市町村長が災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応をとれるよう、知識の習得を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応必須ノウハウ <ul style="list-style-type: none"> ア 災害対応 イ マスコミ対応 ● 講話（学識経験者、災害体験首長等） <p>*研修方法は、市町村長の災害対応力をより高める実効性のあるものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>消防庁と都道府県が主催する「市町村長のための防災・危機管理セミナー」との同時開催等柔軟な開催が可能</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村長 ・開催は都道府県単位（1回につき1～4時間程度） ・実施は概ね12都道府県 ・座学方式、学識経験者との対談方式等より実効性のある方法で実施。
<p>2 市町村防災担当幹部職員研修</p> <p>市町村の防災担当幹部職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルの習得を目的として実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災自治体幹部職員による災害時の対応に関する講義 ● 警戒・初動段階における意思決定・判断に関する演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村防災担当幹部職員 ・開催は都道府県単位（1回につき4時間程度） ・実施は概ね5都道府県
<p>3 市町村防災力強化専門研修</p> <p>市町村職員を対象に、昨今の防災上の課題について、専門的な知識を習得することを目的として実施。</p>	<p>次から希望するテーマを選択。</p> <p>*各テーマの具体的な内容は、市町村防災研修ホームページを参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策本部における情報処理に関する研修 ②避難勧告・指示に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ③避難所の運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ④要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ⑤福祉避難所の設置・運営に関する実務研修（座学＋グループ情報交換等） ⑥市町村と都道府県との連携促進研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村防災担当職員及び各分野の担当職員等 ・開催は都道府県単位（1回につき5時間程度） ・実施は概ね40都道府県

研修コース・目的	研修内容等	対象者・実施方法
<p>4 市町村防災力強化 出前研修</p> <p>市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップを目的として実施</p>	<p>次から希望する演習を一つ選択</p> <p>*各テーマの具体的な内容は、市町村防災研修ホームページを参照</p> <p>*①～③については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団と自主防災組織等との合同研修とすることを研修実施の原則とする。</p> <p>①住民向け災害図上訓練 DIG（地震版） ②住民向け災害図上訓練 DIG（風水害版） ③避難所 HUG（ハグ）（風水害版） ④職員を対象とした状況予測型訓練（地震版）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は自主防災組織リーダー（住民）、消防団員及び市町村職員 ・開催は市町村単位（1回につき1日） ・実施は概ね30市町村
<p>5 市町村職員防災基本研修</p> <p>新任の防災担当職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルの習得を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応の基礎知識（災害対策本部の設置・運営、避難対策）（座学） ● 気象台からの防災気象情報について（座学） ● 被災市町村職員を交えたグループ討論（被災市町村職員による話題提供、災害対応課題についてのグループ討論、情報交換） ● 避難所 HUG（体験） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は新任防災担当職員 ・開催は都道府県単位（1回につき6.5時間程度） ・実施は概ね10都道府県
<p>6 防災啓発研修 （東京開催の防災啓発中央研修会除く）</p> <p>防災・国民保護に関する知識を普及し、地域の防災力の向上を目的として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催時期：令和2年6月～3年2月 ● 研修内容：地震、台風、集中豪雨、火山噴火、火災等に関する知識及び災害の実態、教訓、対策等に関する研修 ● 講師：消防防災行政関係の中央官庁及び地方公共団体の職員、学識経験者等 <p>*研修形態は、広く一般住民を含めたものとする。</p> <p>*研修テーマ、講師の選定については、当センターと協議する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は市町村及び消防本部の職員並びに一般住民等 ・開催は都道府県単位 ・実施は概ね19都道府県